

# さば和則

## 県政活動報告

### 2012年の記録



本年もお世話になりました!



## ◆◆◆◆◆ 佐波和則の質疑 ◆◆◆◆◆

### 2月議会

#### 予算案に関する議案質疑

- ・大規模災害時のこれからの消防団活動の検討の進め方とスケジュールについて
- ・消防団員をはじめとする防災活動組織や自衛消防要員の教育、訓練の現状と、今後の消防団教育のあり方について
- ・愛知県消防操法大会の開催意義について

要望

活動指針の策定後は、各市町村において議論が行われることになる。県においては、指針の策定にとどまらず、指導、助言をきめ細かに行き、地域で総合的な防災力が高まる取り組みを要望する。

#### 建設委員会質問抜粋

- ・連続立体交差事業にかかる市町負担金について
- ・知立市での市負担軽減について
- ・太田川駅における市負担について

要望

連続立体交差事業は、単なる踏切対策としてだけでなく、まちづくりを進める上でも重要な施策であると考え。したがって、スピード感を持って取り組むことが重要であり、今後とも、必要な事業費を確保し、事業推進を図っていくことを要望する。

### 9月議会

#### 地域振興環境委員会 環境部に対する質疑

#### EV・PHVの普及に向けた取り組みについて

- ・自動車税の免除開始後におけるEV・PHVの普及状況について
- ・充電設備の整備状況について
- ・充電設備の今後の整備について
- ・EV・PHVの普及に向けた今後の取り組みについて

要望

次世代自動車の普及を進めることは、環境対策や産業振興対策として重要であると認識している。今後は、車の普及とともに、スーパー・コンビニの駐車場や公共施設の駐車場など、普段立ち寄る機会の多い場所への充電設備の設置など、利用環境の整備をこれまで以上に推進していただくことを要望する。

### 6月議会

#### 一般質問

#### 橋梁等の長寿命化修繕計画について

- ・市町村の長寿命化修繕計画の策定状況と支援について
- ・橋梁の点検技術者の育成や点検技術者の継承等について
- ・橋梁以外の社会資本における長寿命化修繕計画について

#### 名古屋港国際バルク戦略港湾について

- ・国際バルク港湾施策に対する県の取り組みについて

#### 地域の安全確保について

- ・住宅街における防犯カメラ設置モデル事業の検証結果について
- ・防犯カメラの設置普及に向けた取り組みについて
- ・子どもたちの安全確保の観点から防犯カメラの設置について

要望

新食糧コンビナートの稼働は2020年。名古屋港管理組合を中心として、県もスピード感を持って名古屋港国際バルク戦略港湾に取り組むとともに、産業施策、農林施策に関わる部分については、部局横断的な取り組みを要望する。

### 12月議会

#### 地域振興環境委員会 地域振興部に対する質疑

#### 木曽岬干拓地メガソーラー設置運営事業について

- ・事業者の選定における、両県（愛知・三重県）の体制について
- ・取り組みの現状ならびに今後の進め方について
- ・貸付期間ならびに土地賃貸料の見込みについて



要望

メガソーラーの整備を契機とした産業振興・環境整備など、地域の活性化に繋がることを期待している。本県としても、地域の事業者の活用や地域雇用の創出など、三重県と連携のもと力強い取り組みを要望する。

佐波和則

# 県外調査報告



調査期間 平成24年1月30日～2月1日 福岡県・熊本県

## 熊本県議会

### くまもとソーラープロジェクトの概要について

くまもとソーラープロジェクトは、平成21年6月から、知事特命プロジェクトとして太陽光発電の先進県実現に向けて、具体的には産学官による次世代技術の開発、利用技術の実証実験、県内事業所、一般家庭への導入促進等の取り組みが行われている。

プロジェクト構成員は部局横断的であること、また、くまもとソーラーパーク推進事業として、住宅用太陽光発電導入補助はもとより、平成21・22年度には事業所用太陽光発電導入補助を行っており、2年間の補助件数は84件で6,376kw（年度により補助率、上限額は異なる）と、先進県実現を目指す姿が如実に感じられた。

## 熊本保健科学大学

### 学園内に設置された太陽光発電システムの現地調査

同大学は学園創立50周年を迎えて、何か記念になる新たな環境保全事業を模索していた時、平成21年度地域新エネルギー等導入促進事業について国庫補助金の公募、その国庫補助金（約1億円）を活用し、円形校舎の屋上（平屋）に大型ソーラーパネルを2,672枚設置、出力は480kwで年間の発電量は約49万kw、大学の年間電気使用量の1/3を太陽光発電で賄っています（設置費2億円）。

ソーラーパネル設置による節電など環境保全への積極的な取り組み、熊本県下初の敷地内全面禁煙、バリアフリー校舎など、学生が安心して学べる環境づくりに努められており、全国から注目を集めるエコキャンパスであることを肌で感じました。

調査期間 平成24年24年3月26日 県内、平成24年3月27日～28日 東京都・神奈川県

## 県内調査

### メガソーラ武豊

産業労働・農林水産研究会で昨年10月に稼動したメガソーラ武豊を調査。太陽光発電の仕組みや特徴、さらには電力の安定供給に向けた現場実態などを伺い、今後の対応等について意見交換を行いました。



## 県外調査

### 東京・神奈川

初日は、衆議院第二会館において、内閣府・厚労省・文科省・総務省・警察庁の担当者から、「子ども・子育て新システム」、「大都市制度の今後のあり方」、「ITSの実用化促進と現在の問題点」について説明を受け、今後の対応等について活発な討論を行ってきました。

二日目は、神奈川県庁において「国家戦略総合特区について」と八王子市にある医療法人社団KNI北原国際病院で取組まれている「医療のまちづくりプロジェクトについて」調査をしてきました。

この2日間、「スピード感を持った対応の必要性」、「現場を見る、現場の声を聞く大切さ」を実感し、このことを肝に銘じ、今後の活動に活かしていきます。

調査期間 平成24年7月11日～7月12日 北海道

## 独立行政法人

### 産業技術総合研究所 北海道センター

日本周辺海域をはじめ世界的に分布し、新たな天然ガス資源として期待されているメタンハイドレート資源から天然ガスを経済かつ安全に生産するための技術の開発、また、メタンハイドレート等を利用する産業分野の人材育成や技術移転を行う世界的な中核拠点としての役割を果たしていること。技術面、コスト面での課題を克服し、2030年頃には実用化を目指したい所長の思いを伺い、期待感が強まりました。

## 一般財団法人

### 北海道食産業総合開発機構

東アジアにおける食産業の研究開発・輸出拠点化を目指す「北海道フード・コンプレックス国際戦略総合特区（フード特区）」を調査。農水産品・食品の売上増加目標額を5年間の累計値で1,300億円、北海道を東アジアにおいてオランダのフードバレーに匹敵する拠点となるべく、目標を持って取り組みが展開されます。

## 帯広市役所

低炭素社会の実現に向けた取り組みである「環境モデル都市」の概要と「食と農林漁業」を柱とした地域経済産業政策である「フードバレーとかち」の概要について伺い、歴史の継承と地域特性を活かしたまちづくりの推進が強く感じられました。この2日間、「スピード感を持った対応の必要性」、「現場を見る、現場の声を聞く大切さ」を実感し、このことを肝に銘じ、今後の活動に活かしていきます。

震災復興 及び 防災対策調査研究会

## 東京都総務局総合防災部

東京都では、今年4月に首都直下型地震の被害想定を見直し、死者最大約9,700人、帰宅困難者517万人という数値を公表。ポイントは「多様な主体が個々の防災力を高めるとともに、主体間の連携を強化する」ことであり、具体例として、地域の連帯の再生による防災隣組の構築、地域全体で取り組む帰宅困難者対策の再構築、発災時の安定的な情報通信の確保などの各種取り組みが進められています。また、個々人の状況に応じた防災マニュアル、都の防災対策、参考知識の3部構成による「東京都の防災対策の手引き」を作成し、全都民に配布されており、都民が一読すれば相当の被害抑止に繋がるものと感じるとともに、私たちも、徹底して県民に周知する手段を考えなければなりません。



## 東京臨海広域防災公園 (有明の丘地区)

東京臨海広域防災公園の敷地面積は13.2ヘクタールで、主に本部棟、ヘリポート（7機分）、癌研有明病院（緊急時の後方医療施設）、多目的広場（緊急時に広域支援部隊のベースキャンプ）で構成。本部棟は、中央防災無線で全省庁及び全都道府県と接続され、緊急時になると、現地対策本部長（内閣府副大臣または大臣政務官）を中心に、政府と首都圏9都府県が一体となった総勢約200名の緊急災害現地対策本部員が的確かつ迅速な指示を出せる体制が取られています。また、この建物には防災体験学習施設が備えられ、通常時には来館者が様々な体験・学習を通じて災害に関する知識・技術の習得など、有効に活用されている様子を知ることができました。中部圏における一刻も早い基幹的広域防災拠点整備の必要性を強く感じました。